



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2017年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社) 日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※) 特別勘定「グローバルカレンシーファンド」で投資している投資信託は、純資産残高の減少に鑑み、今後繰上償還が決定される可能性があります。

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.36%	0.93%	2.95%	▲3.49%	11.36%	41.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	1.06%	3.22%	▲3.44%	12.62%	▲6.99%
TOPIX	9.24%	15.04%	6.26%	24.66%	10.89%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

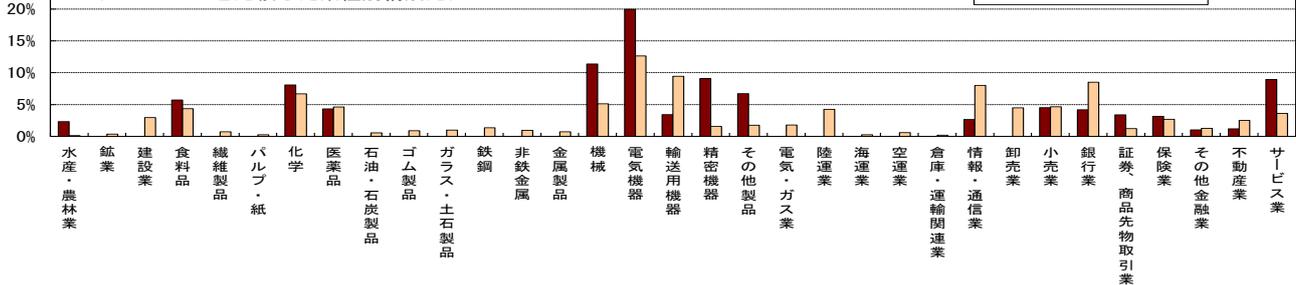
〈資産構成比率〉

	2017年1月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 38銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	4.82%
2	村田製作所	電気機器	4.29%
3	キーエンス	電気機器	3.89%
4	パイロットコーポレーション	その他製品	3.83%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.44%
6	アリアケジャパン	食料品	3.36%
7	スズキ	輸送用機器	3.36%
8	ダイフク	機械	3.33%
9	アルプス電気	電気機器	3.12%
10	ローム	電気機器	3.11%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.20%、日経平均株価が同マイナス0.38%となりました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/アメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。東証33業種分類では、海運業、石油・石炭製品、空運業など17業種が上昇した一方で、電気・ガス業、鉱業、不動産業など16業種が下落しました。今月の主な投資行動につきましては、業界環境の変化やマネジメントの変化により、業績改善傾向が続く銘柄などの新規購入や業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。

通信株、卸売株などのアンダーウェイトや精密株、その他製品株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、電気機器株、機械株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことから、0.19%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.45%	6.95%	12.64%	5.73%	26.77%	114.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	7.34%	13.37%	6.16%	28.79%	45.58%
TOPIX	9.24%	15.04%	6.26%	24.66%	36.23%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

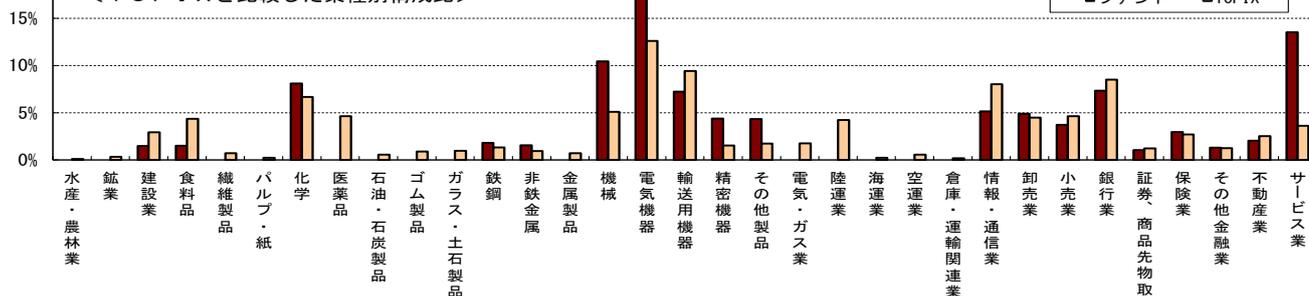
<資産構成比率>

	2017年1月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 79銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.60%
2	信越化学工業	化学	2.26%
3	キーエンス	電気機器	2.15%
4	ダイキン工業	機械	2.02%
5	ベクトル	サービス業	1.99%
6	テンポホールディングス	サービス業	1.81%
7	ホシザキ	機械	1.80%
8	ミスミグループ本社	卸売業	1.80%
9	荏原製作所	機械	1.79%
10	日本M&Aセンター	サービス業	1.79%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.20%、日経平均株価が同マイナス0.38%となりました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/アメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。東証33業種分類では、海運業、石油・石炭製品、空運業など17業種が上昇した一方で、電気・ガス業、鉱業、不動産業など16業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が見込まれる、人材サービス、ITサービス、FA(ファクトリー・オートメーション)などの関連企業の一部を買い付ける一方で、今後の業績変化率が見劣りする、医薬品、不動産、自動車などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス0.49%となり、TOPIXのプラス0.20%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	0.53%	6.84%	9.22%	0.85%	22.20%	26.96%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	7.22%	9.77%	1.10%	23.98%	▲31.30%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 95銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.73%
2	キーエンス	日本円	電気機器	3.06%
3	信越化学工業	日本円	化学	3.06%
4	日本電産	日本円	電気機器	3.04%
5	日立製作所	日本円	電気機器	3.00%
6	三菱電機	日本円	電気機器	2.99%
7	ダイキン工業	日本円	機械	2.94%
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.55%
9	ローム	日本円	電気機器	2.48%
10	SMC	日本円	機械	2.10%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	9.9%
消費行動の変化	3.4%
人口動態・構造の変化	6.1%
インフラ需要の拡大	2.8%
グローバルな競争力	49.8%
株式価値の継続的な向上	16.3%
その他	11.7%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.20%、日経平均株価が同マイナス0.38%となりました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/アメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。東証33業種分類では、海運業、石油・石炭製品、空運業など17業種が上昇した一方で、電気・ガス業、鉱業、不動産業など16業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.57%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、受注モメンタムの改善と円安による収益押し上げ効果が期待できる機械関連銘柄や、決算において良好なファンダメンタルズが確認された産業エレクトロニクス関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながらバリュエーション上の割安感が乏しくなったFA関連銘柄や、米国の外交・通商リスクが増したと思われる自動車関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械や電気機器関連銘柄が入る一方、下位には食品や小売関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.43%	8.82%	14.80%	9.56%	30.28%	137.31%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	9.29%	15.61%	10.15%	32.43%
日経225	9.28%	14.92%	8.69%	27.67%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.7%
2	情報・通信業	12.1%
3	小売業	10.7%
4	化学	8.8%
5	医薬品	7.7%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.5%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.08%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.20%
3	ファナック	電気機器	4.41%
4	KDDI	情報・通信業	3.62%
5	京セラ	電気機器	2.34%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.33%
7	ダイキン工業	機械	2.23%
8	信越化学工業	化学	1.94%
9	日東電工	化学	1.78%
10	テルモ	精密機器	1.66%

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.38%となりました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/アメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.14%	8.80%	15.08%	7.46%	28.33%	95.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	9.27%	15.89%	7.96%	30.26%
TOPIX	9.24%	15.04%	6.26%	24.66%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	99.8%
うち先物	1.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.1%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.6%
2	輸送用機器	9.4%
3	銀行業	8.5%
4	情報・通信業	8.0%
5	化学	6.7%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1968銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.60%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.46%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.77%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.74%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.37%
7	KDDI	情報・通信業	1.33%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.27%
9	ソニー	電気機器	1.09%
10	日本たばこ産業	食料品	1.02%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

1月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.20%の上昇に対し、0.16%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

1月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス0.20%と上昇しました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりまし。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高/ドル安への動きなどを背景に下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	1.54%	12.11%	11.31%	10.75%	25.22%	104.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	12.76%	11.98%	11.44%	27.00%	74.94%
MSCI ワールド指数	15.02%	14.38%	10.09%	23.35%	49.43%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.6%
外国株式(先物含む)	88.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.9%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 75銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.4%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.8%
3	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.5%
4	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	2.0%
5	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.8%
6	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
7	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.8%
8	BHP BILLITON PLC	イギリスポンド	素材	1.8%
9	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	54.1%
2	日本	8.7%
3	ドイツ	4.5%
4	イギリス	4.0%
5	オランダ	3.4%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

1月のグローバル株式は、欧州は反落したものの、その他の地域では概ね上昇しました。米経済指標の改善など、世界的な景気回復期待から主要指数は高値圏で始まりましたが、トランプ氏の米大統領就任前の公式記者会見で、経済対策に関する明確な言及がなかったことから、選挙後から続いたトランプラリーは一服しました。決算発表シーズンが本格的に始まると、好決算を発表した企業に加え、関連銘柄も物色される動きも指数を押し上げ、NYダウは史上初の20,000ドルの大台に達しました。その後は、トランプ米大統領がTPP離脱や移民入国制限、オバマケアの見直しなど保護貿易主義色を強めたことから、リスクオフの動きが広がり株価は軟化、為替市場ではドル売りが優勢となりました。欧州では、メイ首相が欧州連合(EU)単一市場からの撤退を表明したため、ハード・ブレグジットへの懸念が再度意識されましたが、ポンド安の進行により英国株は下支えされました。イタリアでは銀行の財務懸念が再燃し、春に大統領選を控えるフランスでは政治リスクが高まりました。アジア市場は、中国の景気減速懸念の後退から買い安心感が広がり、好業績を発表したハイテク銘柄を中心に反発しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、情報技術セクターや金融セクターなどの保有比率を引き上げた一方、一般消費財・サービスセクターなどの保有比率を引き下げました。情報技術セクターでは、米国のGPU(画像処理装置)メーカーを新規に組み入れました。同社は業界大手で、主にビデオゲーム・メーカーに製品を供給しています。バーチャルリアリティ技術の導入の増加は同社にとってプラスの効果をもたらすと見ています。さらに、コネクテッド・カー(自動車のIT化)や自動運転車の普及という長期的トレンドからも恩恵の享受が期待できます。金融セクターでは、ドイツの投資銀行を新規に組み入れました。一般消費財・サービスセクターでは、米国の大手インターネット通販会社を一部売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲2.79%	3.12%	▲0.10%	▲11.16%	0.16%	26.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.9
投資信託	95.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	3.30%	0.02%	▲11.43%	0.85%	26.91%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.01%
平均利回り	1.10%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	57.93%
米ドル以外のドル圏	14.12%
ユーロ	31.25%
ユーロ以外の欧州通貨	▲3.92%
日本円	0.62%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	18.7%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	15.6%
3	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.5%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	14.3%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.9%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.0%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	43.90%
米国以外のドル圏	▲10.16%
ユーロ圏	58.87%
ユーロ圏以外の欧州	4.65%
日本	▲13.37%

〈運用コメント〉

◎1月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、概ね下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、フランスおよびイタリアが相対的に大きな下落となりました。一方、オーストラリア及びアメリカは上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、フランス10年国債利回りは前月末の0.6%台後半から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、1.0%近辺で月を終えました。イタリア10年国債利回りは前月末の1.8%台前半から、月を通じて概ね上昇傾向で推移し、2.2%台半ばで月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.7%台後半から、月を通じて概ね一進一退の推移となった結果、2.7%台前半で月を終えました。アメリカ10年国債利回りは前月末の2.4%台半ばから、月初に低下した後、中旬までは概ねレンジ内で推移し、下旬にかけて上昇した結果、2.4%台半ばで月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨のうち対円で相対的に大きく上昇したのはニュージーランドドル、オーストラリアドルなどでした。一方、米ドル、英ポンドなどは下落しました。ニュージーランドドルは前月末の1ドル=81円台前半から、月の前半は概ねレンジ圏で推移し、月の後半は概ね上昇傾向となり、月末にかけて下落したものの、82円台半ばで月を終えました。オーストラリアドルは前月末の1ドル=84円台半ばから、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は一進一退の推移となった結果、85円台半ばで月を終えました。一方、米ドルは前月末の1ドル=116円台後半から、月の前半は概ね下落傾向で推移し、月の後半は一進一退の推移となったものの、月末にかけて下落した結果、112円台半ばで月を終えました。英ポンドは前月末の1ポンド=144円台前半から、月の前半は概ね下落傾向で推移し、月の後半は概ね上昇傾向となったものの、月末にかけて下落した結果、141円台後半で月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、フランスやイタリアに対して強気の見通しとする一方で、日本やオーストラリアに対して弱気の見通しとしています。フランスおよびイタリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本およびオーストラリアに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、アメリカやトルウェーなどに対して強気の見通しとする一方で、スイスやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。アメリカに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。トルウェーに対しては、バリューの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.95%	7.69%	▲3.35%	▲5.14%	25.33%	100.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	8.07%	▲3.44%	▲5.35%	27.19%	122.16%

*基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率>

国名	比率
1 アメリカ	67.0%
2 オーストラリア	10.5%
3 フランス	7.2%
4 日本	6.7%
5 イギリス	4.3%
6 スペイン	1.7%
7 カナダ	1.7%
8 ドイツ	0.9%
9	
10	

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	3.59%
地域別	
アメリカ	3.53%
カナダ	5.18%
オーストラリア	4.41%
欧州	4.52%
イギリス	2.21%
その他	3.83%

*マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<資産構成比>

不動産投信	94.3%
現金その他	5.7%

*マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 46銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	5,726円
当月お支払いした分配金	-270円
不動産投信	-84円
要	
アメリカ	(-20円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(-25円)
欧州	(-23円)
イギリス	(-11円)
その他	(-3円)
為替	-73円
米ドル	(-80円)
加ドル	(0円)
豪ドル	(12円)
ユーロ	(-4円)
英ポンド	(-1円)
その他	(-0円)
その他	-7円
小計	-164円
当月末基準価額	5,292円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<運用コメント>

◎市場の概観

2017年1月のグローバルREIT市場は、昨年末にかけて見られた好調な上昇相場は続かず、上値の重い展開となりました。米国の新政権が税制改革や規制緩和策を掲げる中、昨年末から続く景気拡大に対する投資家の期待感を背景に好調なスタートを切ったものの、これらの政策の実現性に対する様子見姿勢が強まったことや、欧州大陸における政治リスクの拡大、Brexitが及ぼす影響への不透明感、アジア諸国の軟調な経済ファンダメンタルズに対して注目が集まったことなどから、その後は上昇トレンドを持続することができず、上値の重い軟調な展開が続きました。米国市場では、昨年末にかけて2.44%まで急上昇した米国10年債利回りが当月は横ばいで推移するなど落ち着きを取り戻したにもかかわらず、軟調な展開となりました。伝統的な不動産市場は足元でビジネスサイクルの後期段階に近づいているとの見方が台頭していることにより、景気敏感銘柄に投資家の関心がシフトしています。豪州市場においても、昨年末にかけての上昇相場は続かず、軟調な展開となりました。しかし、小売REITで過去6ヶ月の不動産純資産価値の力強い上昇が確認されるなど、今後の良好なリターンが示唆されました。欧州市場についても、総じて軟調な展開となりました。欧州大陸市場では、安定的な経済成長を示す指標が発表されたものの、2017年に相次いで実施される選挙により政治リスクの拡大が懸念され、月を通じて終始上値の重い展開となりました。英国市場では、2016年10-12月期のGDP成長率が市場予想を上回る結果となったものの、当月中旬にメイ首相がEU単一市場からの脱退を発表し、ハードブレグジットの方針を明らかにしたことや、今後のEU諸国との貿易協定の締結に長期間を要するとの憶測から、市場は下げ幅を拡大しました。多くの主要市場が軟調な展開となる中で、日本市場は、製造業PMIといった良好な経済指標により景気回復が示されたことから、前月比でプラスとなりました。

◎投資行動

米国市場において、カリフォルニアやワシントンのAクラスのオフィスを所有し、今後も大幅な資産の拡大が見込まれるREITを新規購入しました。一方米国市場において、ファンダメンタルズは良好なもの、業績成長の減速により営業純利益が低下し、供給増により稼働率低下も懸念されるため、個人用倉庫の特化型REIT銘柄をエクスポージャーの削減目的で部分売却しました。同じく米国市場で、住宅REIT、小売りREIT、オフィスREITをリバランス目的で部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、金融政策、欧州諸国での選挙結果、英国のEU離脱交渉の進展、トランプ政権による貿易政策とアジア諸国への影響に対する不透明感から、引き続き影響を受けると予想されます。グローバル経済の見通しは引き続き穏やかな回復が見込まれます。債券利回りは特に米国など一部の市場で上昇基調が続くと予想されますが、上昇ペースはより安定的なものになると予想されます。このような環境の下、賃料の上昇が見込まれる物件から引き続き魅力的な収益機会が得られると予想されます。米国市場では、穏やかな経済成長が続くと見込まれることや、新たな共和党政権と共和党議会による税制改革や規制緩和によって市場のセンチメントの改善が期待されることから、慎重な姿勢を維持しながらも楽観的な見通しを維持しています。ホテル、オフィス、データセンター関連の施設を扱うREITに対してポジティブな見通しを維持しますが、個人用倉庫や産業REITに対しては慎重に見ています。豪州市場は、慎重な姿勢を維持しながらも楽観視できる材料が数多く存在します。他の主要市場の急落など外部要因から大きく影響を受けない限りにおいて、豪州市場では約4.5%の利回りに加えて、資産価値の穏やかな成長も期待できることから、昨年ほどではないものの、概ね良好なリターンが期待できると見えています。国債利回りはより維持可能な水準であり、インドなどのオフィスの空室率は依然として低水準です。日本市場は経済成長から下支えを受けると予想されるため、アジアの中で有望な市場の一つです。また国内経済は低金利から引き続き恩恵を受け、不動産市場を後押しすると予想されます。一方で香港市場やシンガポール市場は、金融政策の自由度が低く、マクロ経済のファンダメンタルズも軟調であるため、ボラティリティの高い展開が予想されます。英国市場は、マクロ経済見通しがEUとの離脱交渉に左右され、最終的な結果が判明するまで長期間を有すると見られます。このため、不安定なマクロ環境下でも良好な見通しを維持し、ファンダメンタルズから株価が乖離した銘柄に選別投資を行うことにより収益獲得を目指します。欧州大陸市場は緩和的な金融政策が維持されると見られますが、政治リスクの高まりにより、引き続き下値圧力を受けると予想されます。フランス、ドイツ、オランダに加え、イタリアでも選挙が実施される可能性があり、ユーロ懐疑派であるポピュリスト政党が支持を拡大すると予想されます。

このような環境の下、引き続きクオリティの高い収益を達成し、健全なバランスシートを有するディフェンシブ銘柄を選択好しています。また経営が安定しており、収益成長の見られる企業を選別致します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご確認ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.54%	▲0.28%	2.21%	0.68%	▲2.00%	▲28.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

ニッポン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

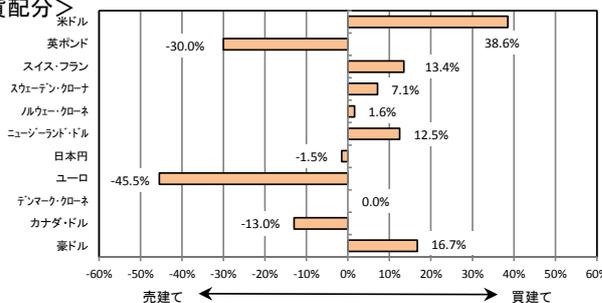
〈基準価額の騰落率〉

設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.07%	2.53%	1.40%	▲11.21%	▲27.47%

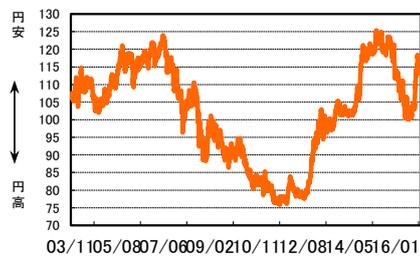
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

〈通貨配分〉



〈為替市場の推移〉

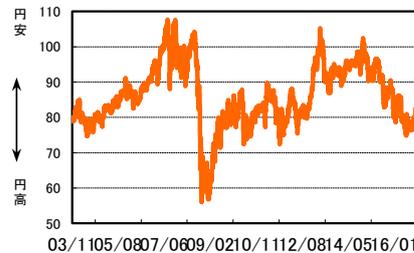
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



〈運用コメント〉

・市場環境

当月、投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、豪ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、カナダ・ドル、スイス・フランが対日本円で上昇した一方、英ポンド、ユーロ、米ドルが対日本円で下落しました。米ドルについては、全ての投資対象通貨に対して下落しました。当月(1月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.50~0.75%の範囲で維持しました。当月発表された2016年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録では、今後見込まれる財政政策の拡大により経済成長予測に対する上振れリスクが高まったとの見方が大勢を占めた一方、幾人かのメンバーは「緩やかな」ペースでの利上げが引き続き適切であるとの認識を示したことが明らかになりました。12月の鉱工業生産は前月比+0.8%、同月の小売売上高は前月比+0.6%となり、いずれも前月を上回りました。12月の消費者物価コア指数(前年比)は+2.2%となり、前月を上回りました。日本円については、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ニュージーランド・ドル、豪ドルなどに対して下落した一方、ユーロ、米ドルなどに対しては上昇しました。当月(1月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。内閣府が発表した景気ウォッチャー調査では、12月の現状判断DIが前月比横ばいの51.4となりました。12月の先行き判断DIは前月比-0.4ポイントの50.9となりました。12月の鉱工業生産は前月比+0.5%と市場予想を上回りました。12月の小売業販売額は前月比-1.7%と市場予想を下回りました。12月の貿易収支は6,414億円の黒字となり、4か月連続の黒字となりました。12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比-0.2%と前月の-0.4%から低下率が縮小しました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロの売建てなどがプラス寄与した一方、米ドルやスイス・フランの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度が改善した英ポンド、実質金利およびイールドカーブ変化の観点から魅力度が上昇した豪ドルについて、それぞれ売建て比率の引き下げ、買建て比率の引き上げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度が低下した米ドルについて、買建て比率の引き下げを行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化及び実質金利の観点で魅力度が高い豪ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.57%	▲1.66%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	8.1
投資信託	91.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	11.6%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	88.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	11.8%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	88.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.3%	
2			2	三菱商事	1.6%	
3			3	三井不動産	1.6%	
4			4	三菱UFJニコス	1.2%	
5			5	NTTファイナンス	1.0%	
6			6	新日鉄住金	0.8%	
7			7	JXホールディングス	0.8%	
8			8	三井住友カード	0.6%	
9			9	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.4%	
10			10	クレディセゾン	0.4%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年1月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。